

## ■令和7年度 東京の農業振興に向けた専門懇談会（第3回）

日時：令和8年2月6日（金） 15:30～17:00

会場：都庁第二本庁舎 31階南側 特別会議室25

（00:18:24～）

### 1 開会

○司会（榎園部長）：ただ今から、令和7年度東京の農業振興に向けた専門懇談会第3回を開催します。本日の懇談会は、令和7年度最後の開催です。私は本日の司会を務めます、東京都産業労働局農林水産部長の榎園です。よろしくお願いいたします。

本日の委員の皆さまの出席状況ですが、中村和也委員はご欠席です。なお、本懇談会はインターネットで同時中継を行います。また、議事録は公開されますので、ご了承ください。

開会にあたり、産業労働局次長の関口からご挨拶申し上げます。

○産業労働局・関口次長：産業労働局次長の関口です。委員の皆さまにはご多忙の中、今年度3回目の「東京の農業振興に向けた専門懇談会」にご参加いただき、誠にありがとうございます。

近年、猛暑の常態化をはじめとする気候変動の影響に加え、担い手不足や農地の減少も進み、東京の農業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。一方で、都民の農業への関心は高く、多くの方が農業体験への参加意欲を示しており、農業と農地を守るべきだという声も強くあります。

こうした中、本年7月と10月の懇談会で、皆さまから貴重なご示唆をいただきました。これらを踏まえ、新規事業の構築や既存事業の拡充を進めてきましたので、後ほどご説明します。委員の皆さまには、都の農業振興のため、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。簡単ではありますが、開会の挨拶とします。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

○司会（榎園部長）：ありがとうございました。

それでは、これからの進行は、木附座長にお願いします。

○木附委員（座長）：木附です。本日の懇談会が滞りなく進みますよう、皆さまのご協力をお願いします。

## 2 議事 来年度の取り組みの方向性

### 「生産性の向上・経営力の強化」

○木附委員（座長）：それでは、議事次第の第2として、議事に移ります。これまで委員の皆さまから多くの貴重なご意見をいただき、それを踏まえて、事務局で来年度の農業施策の取り組みとして整理したとのことですので、まずは事務局から説明をお願いします。

○渋谷課長：農林水産部農業振興課長の渋谷です。本日はよろしく申し上げます。資料はモニターに表示しています。これに基づき説明します。

本年7月に開催した専門懇談会第1回では、農地面積と農家数の減少が止まっていないこと、生産額も緩やかに下降していることをお示しし、東京農業が危機的状況にある現状をご紹介しました。併せて東京都から、こうした現状を克服し、持続可能な東京農業を実現するためには、これまでにない視点での解決が必要であると課題を提起しました。

以降、これまで2回の懇談会でいただいた意見を、東京都の令和8年度の各種振興施策に反映しています。本日は主要なテーマの中から、「生産性の向上・経営力の強化」「高付加価値化・流通の円滑化」「消費者や企業と連携した新しい東京農業」、この3分野で、令和8年度に実施する施策を取りまとめましたので説明します。なお、本日も含め、これまでの懇談会の議論を取りまとめ、年度内にホームページで公表する予定ですので、あらかじめご承知おきください。

ここからは、スライド1枚分の説明が終了したところで、皆さまからご意見をいただくかたちで進行します。

まず、1つ目の柱、生産性の向上と経営力の強化についてです。

この分野では3つの柱を立てています。1つ目は、スタートアップやアグリテック系企業の参入を促進し、東京農業をアップデートすることです。具体的には、従前にはない発想力や革新的な技術力を持つ企業による、東京農業特有の課題解決と活性化を推進します。東京には多くのスタートアップ企業があり、これを東京農業の発展につなげたいと考えています。第1回の懇談会では、ナカムラ委員から「スマホ1つで自動で栽培履歴が入力できるシステムがあるとよい」「ベンチャー企業は現場の実需やニーズを的確に把握することが不可欠だ」という現場を知る中村克之委員ならではの「現場の声が大事」とのご意見をいただきました。そこで、東京農業の実情や多様なニーズを理解してもらうため、都が現場の課題を吸い上げて提示し、スタートアップ企業が農家の声を聞きながら開発を推進する事業を立ち上げたいと考えています。

2 つ目は、アグリテックの導入や活用に関わる相談・マッチングを行う窓口を設置し、スマート農業の実装を促進することです。生産性向上には機械化やスマート化が不可欠ですが、農業者はどんな技術や商品があるのか分からない、企業側も農業に参入したいが進め方が分からない、商品が売れない理由を知りたい、農家の声を聞きたいといった課題があります。第1回・第2回を通じて、公山委員から「農業の現場とテクノロジー双方を知る人の知見が交わるのが重要で、課題解決には両者の交流こそが重要」とのご意見をいただきました。都としては、単に技術を持ち込むのではなく、農業者と企業等との対話を重視し、窓口の設置を通じてマッチングの仕組みを整えたいと考えています。

2 つ目の柱は、経営力強化につながる農業者の新たなチャレンジを支援し、東京農業を魅力ある産業として育成することです。

これまで、技術開発や、農家とテック系企業との橋渡しを行いました。ここでは、農業者の実装化に向けた具体的な取り組みになります。

1 つ目は、農家が経営力強化のために行うスマート化や省力化に対する支援を展開することです。スマート化の重要性はもちろんです、日々の作業の省力化こそが生産性や経営力に直結すると考えています。深夜までかかっていた作業を短時間で終わらせる。そんな機器類の導入支援や、真夏や真冬でも、老若男女が快適に作業できる環境確保の支援も、新たな取り組みとして立ち上げたいと考えています。

次に、生産性向上に取り組む農家が先進的な栽培施設を導入する取り組みを後押しします。新しい施設を導入し経営刷新を図る際、農業者にとっては古い施設の処分が大きな負担となってきたため、撤去費用の支援を行い、近代化とスマート化への一歩を後押しします。

3 つ目は、スポットワーカーの活用促進により、農繁期等の人手不足の解消と経営効率向上を図ることです。収穫期など季節によって労働力不足が生じる一方、休日や空き時間に短期で働きたいという社会的ニーズも高まっています。両者をつなぐ事業を新たに立ち上げ、経営力強化につなげたいと考えています。併せて、雇用マッチングの重要性や、雇用に対する不安、働き手のスキル、雇う側と雇われる側のニーズのずれなどの課題をご指摘いただいております、これらを十分念頭に置きながら取り組みます。

1 枚目の説明は以上です。木附座長、よろしく申し上げます。

○木附委員（座長）：ご説明ありがとうございました。ただ今の事務局の説明について、皆さまから、率直なご感想やご意見があれば伺います。いかがでしょうか。

○中村克之委員：我々の意見を取り入れていただいて、どうもありがとうございました。

最初のアグリテックのところなんですけども、前も言ったと思うんですけど、企業の方は、我々のニーズをちゃんと把握していないことがままあるのと、我々のほうは IT とかスマート農業でどういうことができるか分かっていないところがありますので、まずは、企業の方に現場に来ていただいて、共に働くような環境をつくっていただいて、どこを自動化すると効率的になるのかを、身をもって提案していただくと、非常にありがたいと思っております。

経営力強化のほうですけど、2つ目の矢印のところでもあったんですけど、新規就農者が中心だと思うんですけど、これからどういうことをやればいいのかを、大体はやりでミニトマトがはやっているから養液栽培をやってみようかなとか、イチゴだと売り上げがいいからやってみようかな、みたいな感じで流されるんですけど、それって長持ちしないっていうところもありますので、規模とか、地域とか、労働力なんかを鑑みて、こういう栽培をしたらどうなのかとか、出口の売り先まで考えてご提案いただくようなスキームができると、新しく参入した人とか、既存の農家でも新しいものにチャレンジするときにやりやすいかなということで、ぜひそういうところもご考慮いただくとありがたいと思います。

最後のスポットワーカーの件ですけど、これも前にお話ししたんですけど、スポットワーカー向けの事前教育みたいなことをやっていただくと、非常にありがたいなと思っております。国分寺市では市民農業大学という取り組みがありまして、そこである程度のカリキュラムを終わった者がボランティアに就いていただくということで、一から教える必要はなく非常に助かっていますので、農業者がそこに来て教育すると自分の工数が取られちゃいますから、来てすぐ戦力になるように、ある程度教育していただくとありがたい。このへんをご考慮いただければありがたいと思います。

以上です。

○木附委員（座長）：はい、ありがとうございました。

最初のお話にあった、例えばスタートアップの方がいきなりプログラム等を開発して、技術を開発してくるというよりも、まずはその前提として、一緒に協働して、その上でというところで、そういった姿勢というのは、結構、都内の農家の方々っていうのは協力的な方が比較的多いのかどうかって、そういうのはいかがなんでしょうか。

○中村克之委員：若手なんかでは、やっぱりスマート農業に興味を持っている者もいるので、例えば、そういうのに前のめりっていうか、取り入れたいと思っている農家の集まり

を作っていて、そういう人たちと企業と対話するような場を作ったほうがいいと思います。

自動化とか機械化に全然興味がない人は、無理やり誘ってもしようがないので、これからの農業を支えるような若手の農業者とかを中心に、そういうものに前向きな人を集めていただければありがたいと思います。

○木附委員（座長）：そうですね。そういった前段階を置いて、ある意味スクリーニングと言いますか、お互いの理解を深めた上でという、その1つの仕組みがあればいいんじゃないかということだと思います。

あとは、先ほどの中村克之委員の2点目の新規就農なんかの出口戦略のところ。ここはなかなか、単独でも難しい部分で、特に個人の新規就農者にとっては難しい部分があるかなと思っていて、そのへんは例えば東京都として、何かサポートできるところがあるのかないのか、いかがなんでしょうか。

○渋谷課長：はい、今ご意見いただきました、例えば栽培技術ですとか、売り先の確保なんかについては、基本的にはまず栽培技術については普及員がおりますので、普及員が各地、東京では4つのセンターを設けて、出先も合わせますと6カ所ございます。そこが、なるべく足しげく農家のところに行って技術指導をする。特に新しい方には、手取り足取りやっていきたいというふうに思っておりますので、技術指導はそんなところがあるのかなと。

また、フレッシュ&Uターンセミナーのように、新しい方に特化したような講座も開設しておりますので、そういったことを活用していただきたいと思っています。

売り先については、かなり難しい問題だなと思っておりまして、なかなか普及員ではカバーしきれないところがございますので、東京都としては、チャレンジ農業支援事業の中で、高値で販売できるような売り先を見つけてくるというような、支援をさせていただいております。

ただ、今回中村克之委員からご指摘いただいたところも踏まえて、各種事業のブラッシュアップなどを常に考えていきたいと思っております。ありがとうございます。

○木附委員（座長）：はい。3点目の事前教育みたいところは、まさにここは特に、新規就農もそうですけれども、今の農業経営者の方も、たぶん新しいスキルだとか、学習が必要だというような方もいらっしゃると思うんですよね。経営戦略に関する事とか、当然、いろんな、最新の技術に関する知識もそうでしょうし、あるいは労務管理だとかいうよう

なところも必要になってくるかもしれません。

そういったところの充実を図るような施策というのは、お考えでしょうか。

○事務局：はい。私たち東京都だけではなくて、JAさんですとか、そういったところと連携しながら、いきなり農業者さんのところに行って戸惑いがないように、事前にいろいろと基礎的なことは学んでから行っていただけるような体制をとっていきたいと考えております。

○木附委員（座長）：はい、ありがとうございます。

1点目のスタートアップ・アグリテック企業の参入を促進というところで、1つ目の矢尻で、東京農業特有の課題解決・活性化を推進とありますけれども、ここをもう少し具体的なイメージが、もしお持ちでしたらよろしくお願ひします。

○渋谷課長：はい。東京の農業っていうのは、やはり少量多品目生産ですとか、農地が散在しているですとか、様々、ほかの地域には見られないような課題がございます。そういった課題を明らかにすることがまず必要なと思っております、先ほど申し上げたような普及員ですとか、JAさんの方々から、東京都として意見を吸い上げて、それを体系化して、スタートアップの方々に情報提供して、課題解決を図っていただきたい。そんなようなことを今、考えているところです。

○木附委員（座長）：ありがとうございます。そういった意味では、今度はスタートアップの視点から、公山委員、お願いします。

○公山委員：はい、ありがとうございます。本当に第3回目ということで、いろいろと取り入れてまとめていただいて、大変感謝申し上げます。

仰る通り、私のほうはたぶんスタートアップのところっていうのをお話できるかなと思う中で、改めて、いろんな方々が関わってイノベーションを起こしていくことの大切さということに関して、今日も揺らぎがない気持ちだなと思っはいる一方で、やはり、第1回、第2回で私も中村農場に行かせていただいたりとかっていう現場を見る大切さという観点では、このマッチングを行う窓口の仕掛けの仕方というものがとても大切かなと。

仕掛けってどういうところがいくつかポイントがあるかという、そもそもなぜ東京農業に目を当てなきゃいけないのかと。参加する側が、どういうモチベーションでこれに関わり、課題解決をしたいと思うのかという、たぶんセットアップが、ストーリーとしてとても大切。ないと言っているわけではなくて、きちんとそれを伝えていかないと、きちんとイノベーションを起こせるようなモチベーション高い人が集まらないというところに、

課題というか、考えていかなきゃいけない。

その後、たぶんワンショットの、例えばミートアップとかではなくて、もしかしたらプログラム的に数カ月にわたるようなアイデアクリエイションみたいな、そういうもう少し時間をかけて、その中で現場を見に行くとか、売り先を見に行く、そういうことを踏まえながら、最後に、どういったものができるのかというアウトプットができるように、少しロングランなマッチングプログラムのほうが、もしかしたら、いろんなマッチングとかアクセスとかある中では、仕掛けがやはり作る側としては大切で、意外と時間をかけてやったほうが、現場が動くことですので、SaaS のプロダクトを作るとかっていうことよりは、もっといろんな現場がありますので、そういう場の提供を踏まえたマッチングの窓口の設置というか、立ち上げっていうものが、最終的にその中から全部が当たるとは思えないんですけども、打率が高い状態のイノベーションが起こり得るんじゃないかなというふうに、様々なそういったプログラムに参加したり、審査員とかさせていただく中で思うところがございます。

ただ、確実に、そのメッセージングで東京農業の課題に対して面白いと思う熱量の方々が、いろんな業界から集まり、ディスカッションをしたら、何かいいものが、特有のものが生まれていくということに関しては、高いコンビクションというのを持っておりますので、ぜひそういった実際のエグゼキューションのところに関しては、ぜひご検討いただくとありがたいなというふうに思っております。

○木附委員（座長）：はい、ありがとうございました。確かに、単にピッチをやるだけではなくて、コンテストだけやってもしょうがないよねっていうところで、実際、どうやって自分たちの企業が、スタートアップが成長できるかみたいなのところを実感できるような、なんかそういう仕掛けが必要になってくるんだろうなとは思っておりますが、このあたり、事務局のほうで、今のところ、こういうイメージ、アイデアとあって、もしあれば。

○渋谷課長：まさに今、専門家から貴重なご意見をいただいたなと思っておりますので、いただいたことを一言一句書き起こして、来年度取り組みの参考にさせていただきたいと思っております。ありがとうございます。

○木附委員（座長）：はい、ありがとうございます。河野委員、なにか。

○河野委員：ありがとうございます。2回の内容をこのようにまとめていただいて、ありがとうございます。

私自身が、このページで感じるのは、前回、中村委員の農園を見せていただいたときに、

やっぱり少量多品目っていう言葉がありました通り、地方の大型農業法人とは全く違うなというふうに感じました。

今いろんなところは、農業のDX化だったりで参入されているんですけども、どうしても大型農業法人向けっていうのが非常に多いなというふうに感じました。ここはまた、東京独自の取り組みというか、仕組みを作って、マッチングを作っていくべきかなというふうに感じています。

あとは、生産者さん。最近の方は本当にいろいろと分析されていますけれども、勘ピューターという言葉がある通り、勘に頼ってまだまだいらっしゃる中で、本当に100%使えるシステムでないというふうには、いろんなところで耳にします。なので、先ほど中村克之委員が言われたように、現地に入って、1つ1つ理解した上で作っていくっていうのが、いろんな意味でも無駄がないのかなというふうに感じました。

あとは、新規参入に向けてなんですけれども、これも先ほどからお話があつての通り、新規参入する時に、はやりだつたりとか、作りやすいということを考えて入られる方も多いと思うんですが、我々販売する立場でいくと、例えば、ちょっと言葉は悪いですが、トマトはもう豊富で提案しても全く話も聞いてくれないというようなこともございます。じゃあ私たちが何をしているかと言いますと、逆に、新しく何か挑戦したいという生産者さんたちに対して、消費者さんだったり、スーパーさんとか、そういったところが、これからどういった品目を作っていけば、ある意味高値で取っていただいたり、継続的な取引にさせていただけるかっていうのを聞いた上で、生産者さんたちに伝えることがあります。

なので、いろんなサポートが大事かとは思いますが、やっぱりこれは点でサポートするのではなくて、いろんな関係者で、面でサポートをして、強い農業者を育成していくという仕組みが非常に大事かなというふうに思いました。

最後のスポットワーカーに関しましては、仰る通り、事前教育というのは非常に大事なと思います。やっぱりスポットワーカーを受け入れたけれども、逆に負担が増えてしまったというのは結構お耳にするので、そこは必要かと思います。

あとは、地方のいろんな農業法人に、東京の大手さん含めて、福利厚生であつたり、研修、人材育成の研修だったり、ちょっと心を病んで、違う現場で心を立て直してもらって、また活躍してほしいというような取り組みをされている企業さまがよく、地方に送り込みをされています。

そのときに耳にするのが、近場でできれば企業さまの負担も少なくなりますし、より違

う意味での連携が生まれるんじゃないかっていうようなお声は耳にしますので、そういったところも引き続き検討いただけると、よろしいかなと思いました。以上です。

○木附委員（座長）：ありがとうございます。若干、いくつか、流通の部分だとか、都の協業だとか、企業との連携とかっていう話は、この後、そのへんの施策の説明があるかなと思うので、またそこで議論できればと思います。

いくつかご示唆いただいている、例えば、地域と言いますか、今仕事されている宮崎県と東京都では全然農業の形が違うというところで、土地利用型で大規模にやるのとは違って、都市近郊の都市型農業というところもあるので、仰るように生産支援、肥培管理支援をする際にも、いろんなアプリはあると思うんですけども、ゼロから作るのではなくて、いろんなアプリがあるものをうまく活用して、たぶんそれを都市型農業なり、あるいはそれぞれの農業法人の経営の形に合う形にカスタマイズするというようなやり方が、現実的なのかなとも思っておりますけれども。

そのへんは、たぶん今までも東京都さんのほうで取り組まれていたりすると思いますので、何かもしご意見等があれば、お考えあればと思いますが、いかがですか。突然振ってしまって。じゃあすみません、今後、施策を具体化していただければと思います。

お話があった面的なサポートって、私も非常に重要だと思っていて、行政だけではなくて、いろんな量販店とか、あるいはJAさんとか、いろんな連携スタイルがあるかと思うんですけども、例えば、今ご自身がやられている宮崎県の中で、そういう面的なサポートで、こういう取り組みがあれば非常に面的なサポートとして有効だとか、なんかその鍵となるようなものがもしあればと思うんですけども、いかがですか。

○河野委員：ありがとうございます。私が、宮崎だけではなく、いろんな地方の農業法人さんと関わる中で、面的なサポートっていうと、一番は収益っていう、要は売り先さんを見つけるという意味では、取引先さんの意見をうまく伝える人が必要ということ。あとは、実は地方に進出されているんですけども、都内の不動産会社さんで、新規参入される方たちのコストを少しでも抑えて農業に参入していただくという取り組みの一環として、ハウスを不動産会社さんが借り上げて、それを賃貸で貸していく。

要は、新規参入する方たちは負担が少ないので、より違うところに費用をかけられたり、アイデアを巡らせたりすることができるので、ある意味、地方でそういうことができているっていうことは、都内でもそれができるといふふうに思っていますので、本当に面っていうのは、やっぱり流通に関わるとか、生産に関わるような企業さんではなくて、いろん

なところに声掛けをして、アイデアとかをつないでいくことが大事かなというふうには思いました。

○木附委員（座長）：はい、ありがとうございます。不動産業の関わりってというのは非常に面白い取り組みだなと思っております。確かに新規参入する方はリソースが限られているので、それをどこに振り向けるかっていう意味だと、なかなか、農地の購入とか、あるいはハウスを購入するのは非常にハードルも高くて、また借金も出てくるところを、賃貸みたいな形でインシャルコストも下げられるというところは、非常にユニークな取り組みかなと思えました。

当然、いろんな規制の面だとかで工夫も必要になってくるところはあるかもしれませんが、そういったところは行政と協力しながらというようなことかなと理解しております。

○中村克之委員：最初のアグリテックの導入のところで、1つご考慮いただきたいのが、自由な発想で例えばこういうことやったらどうだっというのが、東京の場合ですと、法的にできないことが多々あります。例えば摘み取り園なんかも、不特定多数の人を入れちゃ駄目ですよとか、あるいは相模湖ベリーガーデンっていうところでは、ブルーベリーの畑の上で太陽光パネルを敷いて発電したりしているんですけど、そういうのも建築行政的に難しいところがあるんです。そういう課題を解決するように、東京の方にも入っていただいて、どういうふうに行行政側で変えていけばそういうことが実現できるのかっていうことを考えていただくのも、1つご考慮いただくとありがたいかなと思います。

特に企業の方々は、そういう法的な縛りを全然知らないので、ドローンを飛ばしたらいいんじゃないって言っても、たぶんほとんどの農地では飛ばせないと思いますので、そういうところもぜひサポートいただければと思います。

○渋谷課長：はい、ありがとうございます。

東京農業の大きな課題の1つで、生産緑地等に関する建築基準法の縛りとかがございませぬ。東京都としましても、今、国のほうにまさにそこらへんの緩和についても、要望を出しているところがございますので、いかんせん、これは国の制度になりますので、しっかりと要望を出していきたいなというふうに思っています。

○木附委員（座長）：はい、ありがとうございます。

それでは、JAの中村和也委員が今日欠席されているということで、ご意見があるかと思っておりますので、事務局のほうからもしございましたら、ご説明をお願いします。

○事務局：はい。そうですね、JAの中村和也委員とは、事前に本資料を用いて意見交換を

させていただいたところでございます。特にこのページにつきましては、前向きなご意見としましては、例えばバージョンアップを図るときの導入費用をみってくれるのは、非常に農家としてもうれしいだろうということですが、一方で、バージョンアップを図るって農家は技術的にも難しいところがあるので、そこらへんは丁寧に意見をくみ取ってやってほしいというご意見をいただいています。

○木附委員（座長）：スポットワーカーのご意見とかあるんですか。

○事務局：はい。スポットワーカーについては、若い世代で受け入れやすいというような声がある一方で、年配の方にはどうなのかっていうようなところも、意見としてはあったところでございます。

○木附委員（座長）：はい、ありがとうございます。ほかにご意見は、いかがでしょうか。

1 ページ目についてでございますけれど、大丈夫でしょうか。また、引き続き議論がありますので、そこでまた議論できればと思います。

#### 「生産性向上・経営力の強化」「高付加価値化・流通の円滑化」

○木附委員（座長）：それでは、続きまして、先ほどの生産性の向上・経営力の強化の続きでございますけれども、2 ページ目について、事務局からご説明、よろしく願いいたします。

○渋谷課長：それでは、2 枚目のご説明になります。2 枚目は、左上のほう、引き続き先ほどと同様、生産性の向上・経営力の強化という分野になっております。

その3つ目の柱として、法人参入を後押しし、東京農業の大規模化を促進としております。

第1回目で、農業法人の管理面積ってというのは非常に大きくて、1 経営体当たりで比較しますと、法人は個人の5倍もの面積を、東京の話ですけど、管理しているということをご説明しております。減少を続ける東京の農地を守るプレーヤーとして法人を位置付け、その参入を後押ししてまいりたいと考えております。

具体的には、まず1つ目の矢尻でございます。都内で一定面積以上の農地を確保し、経営規模の拡大を図る法人に対して施設整備費等を助成、としております。これまでの懇談会の中でも、法人化については、事業承継の解決につながるといった前向きなご意見があった一方、法人化に伴うメリットが農業者にも十分伝わっていないのではないかとご意見をいただいております。

しかしながら東京都内の法人は、増える傾向にあります。また、他県からは、東京での農業に意欲を持っている事業者さんであったり、農業以外の業界からの様々な法人の参入が考えられております。新しく立ち上げる予定の事業では、農地面積に応じて支援を強化するなどして、より広い農地の活用を促していきたいと考えてございます。

次に、地域計画に基づく農地の集積化等につながるインフラ整備を支援、でございます。市街化調整区域、いわゆる東京の西部のほうにございますけれども、そういった地域を持つ自治体については、地域農業をどう発展させていくか、地域ごとに計画を作っております。ここには、誰がその農地を管理するか、という耕作者について言及されています。こうした地域計画に基づく基盤整備を支援することによって、農地の集積がしやすくなり、大規模化につなげていきたいと考えてございます。

続いて、右下をご覧ください。2つ目の分野になります。高付加価値化と流通の円滑化でございます。第1回目の専門懇談会では、東京農業には実に7割もの農産物が、農業者自らが販売しているというふうにお知らせをいたしました。少量多品目栽培、大消費地に立地という東京の特殊性によるものと思いますが、同時に、ほかにはない流通が必要となり、そこには付加価値を付けていかなければならないという課題がございます。

そこでまず1つ目の柱としまして、エコ農産物の認知度を高め付加価値を向上、でございます。エコ農産物については、農薬の使用量を抑えて栽培された、安心、安全な農産物ですが、価格につながらない、認知度が低いといった声も聞いております。そこで、具体的な取り組みとしましては、1つ目の矢尻ですが、エコ農産物の視認性向上に向けたPRを集中的に行うとともに、都心部の専門店における販売を強化でございます。東京都が開設しました拠点と、都心の飲食店とを連携したPRを展開し、都民がエコ農産物のマークを見て、あ、環境に優しい農産物なんだなと思ってもらうことを目指し、認知度や付加価値の向上を図る事業にしていきたいと考えております。

次の柱は流通になります。農産物流通の効率化により、高付加価値の販路を拡大、でございます。流通につきましては、河野委員から、生産者が現場を離れて運搬などを行うのは非効率である、効率的な物流のシステムの構築が有効なんだと。東京には多くの企業が集積しており、これらを活用すべきそういった幅広いご意見をいただいております。

そこでまずは最初の矢尻でございます。デジタル技術の活用により、既存流通事業者の配送効率を高め、都心等で東京産農産物の取扱量を拡大、でございます。都内には、東京

産農産物を差別化して集荷し、複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者がございます。こうした方々の取り組みを後押しして、東京産農産物の流通量を増やしていきたいと考えております。そこで、デジタル技術を活用して、例えば配車を管理するといった、物流を効率化するための取り組みに対する支援を行う予定です。

次に、鮮度の高い農産物を、環境に優しい配送方法により迅速に届けることを可能とする、ショート販売モデルを構築し、東京ならではの届け方を創出でございます。ここで言う環境に優しいというのは、例えば自転車や電動バイクなどを想定しています。そうしてミニマムな小回りの利く手段での配送こそが、東京には可能性があるのではないかと考えています。

この中でも、公山委員から、小さい単位でのトライアルを実施してはどうかというご発言をいただいております。少量多品目、小規模、分散という東京農業の特殊性を、都市との共存、企業の集積といった利点を活かしながら克服し、東京ならではの届け方の創出を目指してまいります。

2枚目の説明は以上になります。

○木附委員（座長）：はい、ご説明、ありがとうございました。

2枚目について、中身的に2つに分かれておりますので、先ほどの継続の、生産性の向上・経営力の強化の、法人参入のところからご意見をいただければと思います。いかがでしょうか。

○中村克之委員：こちらもし繰り返しになると思うのですが、法人参入に際しては、地域農家とか、JAに対して事前説明をきちんとしていただいて、まず軋轢を作らないことが重要だと思います。新規就農者に対しても、農家の仲間内で仲間に入れてもらえないという課題が出ておりますので、そういうところをやって、こういうことに取り組むからということと、あるいは、企業のほうには、地域貢献をこういうことでしたいか、地元の農業にこういうふうにご貢献するんだということを（★00:55:06／一語不明）いただいて、まずそこで軋轢が出ないように、仲間として受け入れられるような体制を、区、行政側で調整していただければと思います。

○木附委員（座長）：調整は、なかなか難しい部分もあるのかもしれませんが、確かに、いきなり新規就農で地域に入っていくというのは、いろいろな軋轢を生じやすいというところの工夫は、何らか行政がサポートされると非常に円滑に進むかなと思っております。

この件につきましては、JAの中村和也委員からもご意見を頂戴していると伺っておりますけれども、いかがですか。

○渋谷課長：ありがとうございます。JAの中村和也委員のほうからは、今、中村和也委員が仰っていただいたような危惧についてのご発言がございました。

本来、地域の農業は、若い農業者が主体となって展開できるのが望ましいところだが、法人に過度に頼ることは、地域とのトラブルが生じる可能性があるため、そこは留意してほしいということ。また、一方で、企業が上げる収益が何らかのかたちで地域に還元されるのであれば、理解が深まるのではないかとのご意見もいただいております。

○木附委員（座長）：ありがとうございます。ほかの委員から、いかがですか。大丈夫ですか。

○河野委員：まず1つ目が、施設整備品等の助成金なのですが、前回、カワムラさんが言われていたのが、助成金を使おうとすると、メーカーに足元を見られて、粗利率を狭めたり、みたいなお話があったかと思うのですが、別の自治体で今取り組もうとしているのが、新規参入される方が助成金とか、自分の持っている資金を有効活用できるように、ある程度取りまとめてメーカーさんに発注しようとする。そうすることによって、メーカーさんは生産スケジュールが立てやすくなるので、そういう意味では、粗利率を抑えるかたちで受注できるから、生産者さんも、自己資金が少ないかたちで助成金の活用ができる、というようなことがあるのではないかと、今、話し合いを進めているところがあります。

もう1つなんですけれども、エコ農産物についてです。私は、東京エコ農産物について、どれだけの方が知っているかなというので、都内にお仕事に来るたびに聞いて回ったのですが、あまり知らない方が本当に多かったです。その次に、東京エコ農産物という言葉が聞くと、どういうふうに連想するかというと、例えば、安心できそうとか、ちゃんとした基準がありそうといういい意見がある一方で、行政とか、制度っぽいとか、真面目っぽいということで、親しみを感じられ得ないというか、信頼はあるけれども、心が動かされないう、みたいなコメントをくださる方もいらっしゃいました。

いろいろなウェブページを見ると、JA 東京中央さんが生産者さんの取り組みを紹介されていたり、JA 西多摩さんは、「自然派やさしい直売所 ベジ・ベジ」ということで東京エコ農産物売り場を作られているのですが、なかなか浸透していないのが現状かなと思います。

これから先は、それができるかどうかなんですけれども、知ってもらうためには、親しみやすいことが大事だと思います。例えば、ちょっと名前を変えとか、ブランディングの方をお願いして、東京というブランドを活かした名前に変えてみるのも1つなのかなと思いました。そうすることによって、いろいろな方がファンになって、買っていただけると思います。買っていただくと、スーパーさんたちも、より興味を持って売り場を作っていこうという動きに変わるのではないかなと思いました。

以上です。

○木附委員（座長）：ありがとうございます。話が流通のほうにも及んでいますけれども、まず、法人参入のときの施設整備の助成のところは、いろいろなメーカーさんなり、業者さんに発注するやり方の部分で、もっと工夫の余地があるんじゃないか、みたいなお話だったかなと思っていて、たぶん、そこは業者さんのいろいろな創意工夫の中で、経営努力の部分もあるのかなとは思いつつも、例えば行政として、こういうサポートのやり方が適切な価格にも反映されるんじゃないかというような、行政が支援できそうなことって何かございますか。農家さんの発注の仕方もそうですけれども。

○河野委員：そうですね。なので、新規参入される方たちが集まる場所で、必要な設備だったり、そういったものを、行政としても洗い出せるのであれば、それをまとめていただいて、ここからは一般の企業さんが必要になってくるかもしれませんけど、そういうまとめ役をどこか、JAさんなのかどこかでできればいいんじゃないかなと思います。

○木附委員（座長）：はい。ありがとうございます。

話は次の2つ目のテーマの高付加価値化・流通の円滑化のほうに入っていると思いますので、今、河野委員からは、エコ農産物の認知度の話とか、名前も含めて工夫したらいいんじゃないか、もっと東京というものをちゃんと認知してもらうような、そういうブランドの名称にしていったらいいんじゃないか、みたいなお話もありましたけれども、いかがですか。

○公山委員：ありがとうございます。私は今スタートアップに投資する仕事をしておりますが、投資した後にはいろいろな支援をする中で、PR マーケ、ブランディングっていうところも投資先のサポートでやっていますので、今日は3回目ということで、よりエグゼクティブに近いお話ができればなと思います。

仰る通り、エコ農産物の浸透度合いは、確かにものすごく大切で、浸透していないのであれば、ここから抜本的にてこ入れしていかなきゃいけないのかなと思います。でも、限

られた予算、リソースの中でどうしていくのかという時に、PR マーケは、なんとなくやった気になることが往々にしてあるものだなと思っています。

それをやり続けると、お金だけを垂れ流してしまうことになりますので、ある意味、集中と選択、選択と集中をして、1年間やってみて、PDCAを回すことは、とてもエグゼキューションとしては大切かなと思います。

具体的にどういうことかというところ、1つの案ですけれども、例えば、KPIを持つことです。子どもの中でどれだけこれを理解するか。人数が増えたか。あとは、スーパーで出口調査をする。その前後の変化が分かるものを設定し、それが確実にアチーブできたかどうかというところは、ちっちゃくてもいいからやるべきかなと思います。

それで1つできたなっていうふうになれば、広げていけばいいと思いますので、大きいものを追ってよく分からないということであれば、誰にこのエコ農産物を理解してもらいたいか、どの層に響けば今後、農家の方が作ったものがより影響力が出るか、そのセグメント、ターゲットをきちんと明確にした上で、そこでまずワークするかというところからのステップでいいんじゃないかなと思います。

わあやっていくと、お祭りで終わっちゃって、もったいないなと思いますし、皆さん、本当に正しいことをやられていると思うので、集中と選択だけをやっていくことによって、実態も分かるし、変化も分かるっていうところをやっていくと、確実につながっていくのではないかなというふうに思っています。コンシューマーをとにかく、KPIを決めて、コンシューマーは誰なのかを言語化することかなと思っています。

○木附委員（座長）：はい、ありがとうございます。

そうですね。あまり大きな事業で予算をたくさんかけて、マスの流通を追っていくっていうところは、本当にその中で、エコ農産物の認知、あるいはブランドの認知がどれだけ達成できているのか。自分たちがやった取り組みは、それにどう寄与しているのかは、なかなか測りづらい部分があるかと思うので、まずは小規模なアジャイルで、どういう人たちをターゲットにして、というところを明確にした上で、低予算でもいいので、少額でもいいので、まずはやってみるというところかなと思います。

○公山委員：さっき子どもって伝えたのは、子どもが認識をし、外で一緒に買いに行くときに、「見たよ、買おうよ」とかっていう流れとかを作れると、結構いいんじゃない？ と。学校教育において、どこかの地域では、エコ農産物を徹底的に今期は学ぶセッションを入れてもらうということで、その地域におけるエコ農産物の認知度がどれだけ変わったのか。

そういうところ。エコ農産物を使っているレストランだって、たぶん大人の行動変容を起こすのはかなり大変だと思います。大人は、いろいろな情報にあふれているので。でも、違うルートをちゃんとデファインして、アプローチをかけていくと、確実に変化が生まれていくんじゃないかなと思います。

○木附委員（座長）：そうですね。小規模な実証をやっていくことかなと思います。

学校とかだと、総合学習の時間もあるので、そういったところも使うのはあるのかもしれませんが、いずれにしても、消費者に単に視認性を高めるだけではなかなか、目に留まるかもしれないけど、関心がないっていう状況だと、結局は認知に至らないということが想定されるので、関心を持ってもらう、それが最終的に購買行動につながる、そのシナリオをまず仮説を立てて、それを小規模でもいいからやってみようということかなと思っています。

その関心を持ってもらうにはどうしたらいいのかというところで、行動変容のところ、前回かな、私は3つぐらいのキーワードで、まずは、例えばエコ農産物のコンセプトとかに共感を持っているのか。あるいは、生活者として何らかのメリットがあるというようなところ。あるいは、危機感みたいなところですね。子どもは知っているけど親が知らないっていうのは、ちょっとこれはまずいねっていうような、そういった3つのポイントがあるかなとは思っておりますけれども、いずれにしても、そういったかたちで、まずは、どういう働きかけをやったらいいのか。

結局は、生産者と消費者の方との信頼関係、農産物に対する信頼感を醸成していくところが、当然そこが理解が深めることになって、いろいろな付加価値にもつながるのかなと思いますので、単に視認性を高めるのはもちろん重要ですが、本当に必要なところとして、その仕掛けの部分、これは、たぶん3番目のテーマの消費者や企業と連携した取り組みのところにも大きく関わってくると思いますけれども、そういったかたちの取り組みが必要かなと思います。

ありがとうございます。

○中村克之委員：エコ農産物のところなんですけど、ちゃぶ台返しみたいなことを言うんですけど、エコ農産物イコール東京農産物ぐらいまで、東京農産物のクオリティを上げるような取り組みをしたほうが早いような気がするんですよね。たぶん僕らの周りの農家では、ほとんどエコ農産物20が取れる農家しかいないと思います、最低でも。

です。なぜ農薬をたくさん使わなきゃいけないのかっていうところに、普及員の先

生とか、農協のTACの職員とかが、そういう農家に行ってアドバイスして、ここだけちょっと是正すれば25にはなれるとか、エコ農産物にしようよっていう働きかけをして、東京農産物は全部エコ農産物ですというところまで、逆にやっちゃったほうが、農家数も少ないですから、いいんじゃないかなと。エコ農産物を特別に扱うよりも、ボトムアップする取り組みのほうがいいかなと思ったりしました。

○木附委員(座長):ありがとうございます。今のご発言は全くその通りだと思っています。一方で、みんながみんな農薬を減らすと、基準が上がってきちゃうっていうジレンマもあったりはするんですけども、今の東京の生産者であれば、仰っていただいた通り、25は簡単にクリアできるのかなと思っていますので、そこらへんは、現場の普及員とともに意識を高めてやっていきたいと思っております。

また、エコ農産物についていろんなご意見をいただきましたので、担当のほうから発言をさせていただきます。

○事務局:いろいろご提案いただきまして、ありがとうございます。特に河野委員がいろいろアンケートというか、聞き込みをしていただいて、大変参考になりました。

皆さまから様々なご意見をいただきまして、私どもも、いかに消費者の方に知っていたくかというところでは、東京動画というサイトで、エコ農産物について分かりやすくお伝えする動画を流させていただいたりですとか、「トウキョウ エコ マルシェ」ということで、今年度初めて赤坂に専門店をオープンいたしました。その企画の中でも、親子で実際に生産現場を訪れる機会を設けたりとか、先ほど親の世代にというお話もございましたが、どこの層に響くのかっていうところは、マルシェの中でもアンケートを採りながら、どこにリーチすればいいのかっていうところも見極めていっているところでございます。

より多くの方にリーチしたいというところもあるんですが、当然ながら生産量はまだ限られている。親しみやすさですとか、名前を変えるというご提案をいただきました。現在、リブランディングについて、外部委員の方も交えて検討を続けてきたところでございます。この懇談会の委員の皆さまのご意見も踏まえながら、より分かりやすい制度、そして多くの消費者に価値を知っていただける制度にしていきたいと思います。

ちなみに、KPIに関しましては、認証者の数についてまずKPIを定めたらどうかということで、検討しているところでございます。実は、毎年1月に認証が開始をするんですが、今年の1月の新規の認証者が、おかげさまで70名ということで、例年になく多くの方に認証をいただきました。こういうかたちで生産者の取り組み意欲というところも普及員と

ともに高めながら、生産量も確保していった、目に触れる機会を増やしていくところから始めていきたいと思っております。

いろいろとありがとうございます。

○木附委員（座長）：ありがとうございました。

エコ農産物は、認証者数で一応カウントしているんですかね。農産物の数ではなくて。

○事務局：認証者です。

○木附委員（座長）：そうですね。先ほどちょっとお話にあった、エコ農産物、20から25にすぐ上げられるんじゃないかと。ただ、みんながボトムアップするとレベルが上がるのでというお話があったんですけど、要するに、そこってベースラインが設定されているのではなくて、都内での平均値が可変するということですね。だから、認証者が増えると、そのレベルがどんどん上がっていくから、要は以前に比べて何パーセント少なくするっていうところの、そのベースラインが変わっていくという理解で合っていますか。

○事務局：その通りです。その地域でどのぐらいの化学合成農薬が回数使われているかっていうところの平均を取りながら、基準を定めております。

○木附委員（座長）：はい。そうするとみんなが取っていくと、どんどんその基準値が上がっていく、そういうジレンマもありますよということですかね。

あと、50と100パーセントっていうのがまた、段階としてあると伺っていますが、100パーセントは、皆さん100パーセントになるというのはまず難しいと思いますけれども、50とか25のベースラインがまた変わってくるということで理解しました。どうもすみません、ありがとうございました。

ほかはいかがでしょうか。

それでは、3つ目のテーマの。

○中村克之委員：物流のほうは終わってしまったのですか。

○木附委員（座長）：どうぞ。

○中村克之委員：物流のほうなんですけど、東京都さんでやられている味わいフェスタで、山下春幸シェフと我々参加している農家でつながりができまして、チャレンジ農業支援のアドバイザーの方の調整をいただいて、（★01:12:20／一語不明）を立ち上げようとして動いておりまして、味わいフェスタの効果も出てきて、我々農業者にとってはありがたい、都心の有名店で我々の農産物が使われる日も本当に間近に迫ってきているということで、手応えを感じております。いろいろありがとうございました。

○木附委員（座長）：ありがとうございます。こちらの2枚目について、ほかは、大丈夫ですか。ありがとうございます。

### 「消費者や企業と連携した新しい東京農業」

○木附委員（座長）：では、テーマの3つ目ということで、消費者や企業と連携した新しい東京農業について、事務局のほうからご説明をよろしくお願いたします。

○渋谷課長：はい、それでは3枚目になります。消費者や企業と連携した新しい東京農業について、ご説明を差し上げます。

本日、1枚目がスタートアップなどのテック企業、2枚目が法人といったように、来年度の農業振興施策の方向性としましては、関係人口を増やしていこうということを抑えています。これまでは、農業者への支援が中心でございましたけども、農業者に頑張ってもらおうといった視点ばかりではなく、そればかりだと農地の減少が止まっていけないわけなんです。一方で、農業者は減少を続けており、高齢化も進んでいます。これまで通り、農業者に頼っているばかりではなくて、東京農業を守るという目標に、より多くの方々に参画をしていただきたいと思っております。

そこで、この3枚目でございますが、担い手の確保、東京農業のプレゼンスの向上を図るため、多様なプレーヤーの参入を促進という柱を立てまして、以下に4つご紹介させていただきます。

まず1つ目でございます。企業などの農的活動ニーズを捉えたサービスを提供する法人等を支援し、新たな農業ビジネスモデルを展開でございます。

近年、企業においては、職員の研修ですとか、福利厚生、CSRの取り組みの一環として、農業を利用するケースが見られます。例えば、チームで野菜を育てるという研修テーマがあり、チームワークややり遂げる力を醸成するといったものでございます。または、収穫体験といったことも、良い福利厚生の一つというふう聞いております。

こうした企業ニーズを取り込んで、東京農業の活性化につなげたいと考えております。資料左下の図をご覧ください。まずは、農地をオーガナイザーと位置付けた法人などが借り上げるなどして、農地を確保します。その農地で企業が求める様々なニーズに応じた商品を作り、これを企業に販売していく。東京という立地により、高い付加価値を付けて販売されることで、賃料などによって農家への収入につながっていくことを期待している取り組みでございます。

こうした企業ニーズを捉えるべきといったご意見は、これまでの2回の懇談会を通じて、多くの委員からいただいております。まさにこういった事業を展開するチャンスであると考えております。

続いて、東京農業のファン獲得や農業者の新たな取り組みを支援するため、農業者によるクラウドファンディングの活用を促進でございます。

クラウドファンディングにより、資金を調達して、例えば加工品を作るといった、全国の農業者の取り組みは見ることができます。クラウドファンディングには資金調達という大きな目標がありますが、東京都は、東京農業のプレゼンスを高めるために、東京農業を知ってもらい、ファンになってもらう。そのためにも多くの農業者に、こういったクラウドファンディングのようなものに挑戦していただきたいと考えております。

専門部会の中でも、公山委員から、例えばストーリーテリングが重要だというご意見をいただいております。本事業では返礼品目的の投資ではなくて、東京農業のファンを増やす、そういったストーリーが作られていくのではないかと期待しております。

次に、都心の屋上や空き地、狭小な公有地など未利用地を活用した農的空間を整備運営する企業や団体等の取り組みを支援し、都民が身近に農に触れる機会を創出です。

農地が減っている東京ですが、屋上の面積は恐らく増えています。また、開発には不適な小さな公有地などもございます。こういったスペースを活用して、農的空間を作る、地域の住民ですとか、企業、またビルオーナーなどの取り組みを支援することを予定しています。

多くの都民が農に触れ合うことのできる環境を多くつくり出すことで、都民の農業の理解を深め、農地、または農業の保全につなげていきたいと考えております。

最後に、東京の貴重な水田を保全・活用するため、必要な水路の維持や田植えなど、都民との協働交流活動支援でございます。

都内となっては非常に貴重な存在となっております、都内の田んぼでございますが、まだまだ東京にも残っております。これを守る取り組みを開始したいと考えております。具体的には、田植えや稲刈りなどとともに、水路の清掃といった、田んぼを維持するために必要な作業を、都民を取り込み、協働しながら行う組織の活動を支援していきたいと考えております。

田んぼを核とした都民の交流を促し、農業を守り、残していくということ、自分ごととして考えるきっかけになればと考えて、事業を展開してまいりたいと考えています。

このペーパーの説明は以上になります。

○木附委員（座長）：どうもありがとうございました。まさにこちらのテーマに関しては、全てこの4つの矢尻、新しい事業ということで、中にはかなりチャレンジングな施策も含まれているかなと思っておりますけれども、いかがでしょうか。こちらについて、何かご意見等がありましたら。

○中村克之委員：一番最初の新たな農業ビジネスモデルということで、左下に図があるのですが、よくありがちなのは、農業者不在でいろいろなことが進んでしまうことです。ですので、オーガナイザーの企業で、例えば（★01:19:00／一語不明）を作る時には、農業者を入れて、地域の特性とか、つながりなどを理解する農業者に入ってもらうことで、より地域に密着したチームができると思いますので、ここは絶対不在にしないでいただきたいのが1つです。

クラファンのところですが、クラウドファンディングがどうかというところもあるのですが、ファンを獲得という意味では、例えば僕が住んでいる国分寺だと「こくベジ」という取り組みを行政でやっています。練馬は練馬の都市農業フェスタで練馬市民との関係を作っています。なるべく地方自治体に任せて、そのへんをサポートするほうがいいのかかと。あまりスケールを大きくしてしまうと、地場の人たちとのつながりが薄れてしまいで、そのへんをぜひ、後押ししていただきたいということをお願いしたいと思います。

よろしく申し上げます。

○木附委員（座長）：ありがとうございました。1番目の中村克之委員からのご意見で、オーガナイザーは特定の単独の法人だけではなくて、コンソ形式だとか、例えば協議会とか、そういうかたちも含めて、ここは具体的に何かイメージができていたりするのですか。

○事務局：ありがとうございます。オーガナイザーにつきましては、もちろん農業に参入してくる企業は多いので、そういったところを捉えたり、もちろん農業者自身がオーガナイザーになって近隣の困っている農家から農地を借り上げて、自らがこういったビジネスに取り組んでいくことも想定しております。そういったところを促して、なるべく農地を残すための取り組みとしてやっていきたいと考えています。

○木附委員（座長）：そういった意味では、具体的なオーガナイザーとしての要件というのは、これから具体化されるものだと思っておりますけれども、生産者側、今、中村克之委員からあったいろいろな懸念があるところと、当然、企業側からも新しいチャレンジになるわけですので、そのハードルがあると思うので、どういう機能がこのオーガナイザー

に必要かというところを定めないと、オーガナイザーの成り手が困ってしまうので、そのへんをしっかりと、今後、整理していかれるといいかなと思いました。

クラファンについては、何か、自治体が関与してというようなお話もありましたけれども、何か、アイデア等、ございますか。

○事務局：既に民間等ではかなり使われておられて、農業者の中でもやっていたりしゃる方はいらっしゃるようなのですが、なかなか刺さらない。ストーリーを作るのも大変ですし、農業者がこういったことに取り組むことも難しいと思っています。

ただ、応援団を作るということも考えると、東京都がしっかりサポートして伴走支援をしながら、農業者の方にもいろいろな新しいことに取り組んでいただきたいと思っています。ぜひ、中村克之委員も挑戦していただければと思います。地域の方ももちろん重要なんですけれども、もっと広く、先ほどのエコ農産物も含めて、地味でなかなか知られていない、でも、一生懸命頑張っている農家さんはたくさんいらっしゃいます。そういった方の地道な努力を、なんとか開花させられればと思っています。

○木附委員（座長）：ありがとうございます。クラファンにしても、先ほどの新しい農業ビジネスモデルにしても、まず、企業なり参加者にちゃんと周知することも非常に重要になってくると思っています。そのへんの認知してもらうための施策は、何かお考えのことがあれば、お願いします。いかがですか。

○事務局：地元の農業者の方にも、もちろんご説明をしていきたいと思っています。また、そういったことを取りまとめるプラットフォームのようなものを作っていきたいと思っています。全て、勝手にいろいろなことが進むということではなく、いろいろなところに調整を図りながら、やっていきたいと思っています。

○木附委員（座長）：生産者については、もちろん、JAさんにもご協力いただきながら、いろいろなかたちがあると思いますが、企業に対しては、農業というところと距離感があると思っています。そちらについては、いかがですか。

○事務局：基本的に、こういう取りまとめるところに入っていただきまして、そういったところが企業側のニーズもまとめていって、いろいろなパッケージ化を図りたいと考えております。

○木附委員（座長）：ありがとうございます。既に取り組んでいる企業さんもあるかと思っています。そういったところも積極的に巻き込みながら、進められるといいかなと思いました。ありがとうございます。

ほかに、ご意見等、いかがでしょうか。

○公山委員：このスライドは本当に賛成というか、私自身は関わる人口が増えていくことこそがとても大切だと思っていて、その関わり方は人それぞれかなというふうに思っています。なので、どれもできたらいいなと思いながら拝見していました。

先ほどの冒頭でスタートアップの関わりどころでのマッチングのあり方についてお話をしたと思うんですけども、必ずしも事業創出というかたちでスタートアップを巻き込むだけではなく、例えばストーリーテリングのところをサポートしたいというような人を集めて、それを逆に農業の方と会うような場を作り、一緒にそれを作り上げていくみたいな仕組みを作るとか。

あとは、このオーガナイザーの法人も、こうするんだよというよりは、そういうことをやってみたいという会社、必ずしも会社じゃなくて人も含めた場を設定して、それについてディスカッションをすることかというかたちで作り上げていくほうがいいんじゃないかなと。「これだよ」と言うよりは、一緒に作り上げていく仕組みづくり、人がいろんな思いを持って関わりながら1つのものを作っていける仕掛けを、行政側ができる面白いんじゃないかと。大変なんですけれども、それこそが、いろんなものが新しく生まれるんじゃないかなと思っています。

それは、必ずしもとあるスタートアップが持っている技術とか、スタートアップの思惑ではなくて、全然違う、とある企業に勤めている個人とかでもいいんですが、そういった方々の対話によって生まれてくるものでもあるんじゃないかなと思うので、そういうプラットフォームのセットアップ自体をどうするのかのほうが、むしろ進めていくときには大切なかなと。

エグゼキューションを、今日イメージしたかたちで全部回答させていただいているんですけども、そういうふうに思います。関わりしろ、関わる人口をとにかく増やしていくか。どういうふうに関わってもらえるか。ビジネスじゃなくてもいい、ストーリーテリングが得意だったらその人も関わってくれたらいいじゃないかっていうような、そういう人をどう巻き込むかっていうことを考えていけるといいんじゃないかなと思っています。

○木附委員（座長）：はい、ありがとうございます。

確かに、あまり自治体側で細かくいろんな仕組みを決めてしまうと、そこで自由度もなくなってしまっていて、関係者も限られてきてしまうというところがあるかと思うので、うまくいろんな関わりたいと思っている人をまずどうやって引き込むかっていうところが、非常

に重要になってくるかなと思うので、そのコンタクトポイントも、もちろん企業もありますし、学校とか、いろんな接点があるのかなと思っていて、企業側も、福利厚生とかもあるでしょうし、いろんなかたちで実際に農業にもっと企業として関わってみたいというか、生産も含めてやってみたいというような企業もあるかもしれませんし、あるいは、それをうまくサポートするようなツールを提供したいというような企業があるかもしれませんし、いろんなところが関係してくるかなと思っていて、まあそういったところをうまく捉えて、この仕組みの中に活かしていく。非常に難しいので、あまりに自由な要件にしてしまうととりとめがなくなってしまうと思いますが、何らか、このオーガナイザナリの要件をある程度決めた上で、いろんなコンタクトポイントを模索されるといいのかなというふうに思いました。

ありがとうございます。ほかに、いかがでしょうか。

○中村克之委員：今、公山さんがお話しされたことにちょっと（★01:27:32／一語不明）するのですが、場作りが結構重要だと思っていて、実は国分寺プロジェクトで年末に「国分寺をみんなで考えよう」みたいなプロジェクトをちょっとやってみたら、150人ぐらい市民の方が参加してくださって、非常に市民の方で農業に興味がある方がたくさんいらっしゃって、そこで一方的に話をするだけじゃなくて、みんなで、これからどうしていったらいいかっていうディスカッションしようって言ったら、高校生とかも自発的に「こういうことをやったら面白い」という意見も出たりしたので、そういう場をいかに作っていくか。

僕ら農業者は、そういうところに呼応して、「あ、これもしかしたら面白いかも」ってなりますので、それをどんどん、どんどん増やしていただければということで、例えば、去年浜松町でやっていただいたエコ産物のセミナーも、非常にたくさんの市民の方に来ていただいたんですけど、あの後交流で我々と話すような機会がなかったと思うんですよ。ああいうところでちょっとコミュニケーションをすると、あつてひらめくようなことができたり、そこで意見を言うことによって、参加された方も、もっとのめり込んでくれるってということもあると思いますので、場作りをたくさんやっていただければありがたいと思います。

○木附委員（座長）：はい、こちらは、たぶん都のほうでいろんなイベントも含めて、そういう機会があるのかなと思うので、ぜひ、こういった施策との関係性を念頭に置いて進めていただければと思います。

○渋谷課長：この項目での各委員の皆さんからのご意見で、私もすごく新たに気づいたんですけど、この施策自体は、要するに農地が減る中で担い手も減り、という環境の中で、農地をどれだけ守っていくか、農業を守っていくかということで、関わる人口を増やしていきたい、そういうかたちで考えていたわけなんですけども、我々は事業をやった効果として関係人口を増やしていきたいという発想に立っていたんですけど、公山さまや、中村克之委員の発想の中で、事業を進める中でのネットワークなり、関係を増やしていく、そういった発想を今、持ちました。そのへんは、ぜひ取り入れていきたいと思っています。ありがとうございます。

○木附委員（座長）：ありがとうございます。いろんな接点なりいろんな関わり方があるところを前提としてといいますか、念頭に置いて進めていただければということかと思っております。

はい、ほかにいかがでしょうか、ご意見等。

○河野委員：すみません。東京に住んでいない私から見た時に、本当に東京という場所は、農業を中心に進めると、いろいろな連携が生まれるんじゃないかなというふうに思っています。農業という産業もそうなんですけども、これだけ多種多様な人や企業が集まる場所って、なかなかないなと、すごく魅力的だなというふうに思っています。

なので、ぜひ東京農業を守る、関係人口を増やすっていうところからいくと、東京都さんには、いろいろな企業にこれからもさらに農業に興味を持っていただく、もしくは参入していただくような動きは、ぜひお願いしたいなと思っています。

先ほどと重複しますがけれども、東京都の企業さんが地方に来て、チームビルディングの関係から、研修をしたりとか、都内の ITt 会社さんがパソコン前にずっと座っているとどうしても精神を痛めてしまう方がいらっしゃって、そういう人たちを、1年ぐらい研修で行かせたいとか、そういうので結構来られるのです。

そこで役割を果たすっていうのはもちろんなんですけど、実はその後も交流が生まれています。毎年そういう新人研修が、わざわざ来られて行われたり、関わることによって応援したいという気持ちが増すんだと思うんですけど、そういったものを、企業さんのお客さまに贈りたいとか、そういう新たな流通が生まれたりとか、本当に小さいことなんですけども、応援したいから、ちょっとこのウェブページをこういうふうに変えたほうがいいんじゃない？ とか、こういうものだったら、ちょっとこういうふうに変えたほうがいいよってアドバイスを頂いたりして、非常にいろいろな交流が生まれています。まさに関係

人口を増やすっていうところにつながっているかな、というふうに思っています。

あとは、最後の水田の部分なんですけど、実際にされていたら申し訳ないんですが、地方も水田を守るのは非常に大変で、守ること自体が本当に今、大変になっています。その中でオーナー制度を結構やっています、この部分はこの家族で見ますよと。その代わり、一緒に田植えしたり、収穫したものの一部を購入させていただきますよというような動きもあるので、それはそれで本当に、教育の場としても使われていますし、東京都の農業を守るっていうような思いにもつながるような場面にもなると思うので、ぜひ、本当に皆さんが仰る通り、より多くの方たちが農業に触れる機会ができるといいなと思っています。

最後に、中村克之委員が言われるように、いろんな取り組みをすると、農業者が中心に回らなくなる展開も出てくるかなと思いますので、そこは念頭に、進めていただけるとよろしいんじゃないかなと感じました。

○木附委員（座長）：ありがとうございます。先ほどの河野委員の話の1点目、企業の関わり方の中で、体験をして、その体験がフックになって関心も高まる、まさにそういうところを、この施策でも狙っているのかなという気がしております。ぜひ、そういうふうにして進めていただければと思います。

それにも関連するのでしょうかけれども、オーナー制度は、昔から棚田のオーナー制度などがあるじゃないですか。個人での関わり方のオーナー制度は昔からあると思うのですが、最近では、企業版のオーナー制度が出てきています。そういったところで、うまく企業の活動と結び付けながら、農地を保全していくとか、付加価値を高めていくようなやり方も非常に有効かなと感じました。

ほかに、いかがでしょうか。

○中村克之委員：全体を通してで、いいですか。

○木附委員（座長）：はい。

○中村克之委員：全体を通して、素晴らしい取り組みをしていただいたと思うのですが、抜けていたと思うのが、僕は言い忘れたのですが、子どもに対する農業の教育が入っていませんでした。例えば、今、東京の中では体験格差みたいなことも結構出てきていると思いますので、そういうものの解消として、地元の農家と連携して、体験をどんどん作ってあげるとか、学校教育の中で農業体験とか、農業についての勉強を、行政単位でやっていますし、国分寺でも国分寺小学校にいる先生方にやらせていただいているのですが、そういうところを後押しするような施策をぜひ、ご検討いただければありがたい

などと思います。

○事務局：ありがとうございます。食育のほうも所管させていただいておりまして、既に、食育に取り組む自治体、区市町村、団体の取り組みに関しまして、補助をさせていただいているところなんです。例えば、地場産の野菜を使ったメニューを給食に提供して、それを実際に作っている生産者をお招きして、出前事業をすることに対する支援ですとか、いろいろなメニューを自治体がやっているんですけども、そこに対して東京都が支援ということとは取り組んでいます。

それに加えて、来年度の予算案の中では、職能教育の推進ということで、実際に収穫体験というたくさんの方が応募いただけるんですが、収穫の場面だけでは生産現場の実態は把握できないということで、種まきですとか、間引きとか生産の工程を知っていただくようなメニューとして、委託事業に参加していただくようなかたちで考えております。

それに合わせて、実際に自分たちで育てたものを調理する体験も合わせて、実際に経験していただくことで、食の大切さを親子で感じていただくという取り組みを進めていく予定にしております。

○木附委員（座長）：はい、ありがとうございました。今、お話があった食農教育って非常に充実したお取り組みを既に検討されているなど思いました。ありがとうございます。

ほかに、いかがでしょうか。大丈夫でしょうか。

本当にいろんなご意見をいただきまして、ありがとうございます。この懇談会の進行にご協力いただきましたことを、お礼申し上げます。

それでは、司会を準局にお返ししますので、よろしく願いいたします。

## 閉会

○司会（榎園部長）：はい。木附座長、どうもありがとうございました。

それでは、閉会にあたり、産業労働局次長から、御礼を申し上げたいと思います。

○産業労働局・関口次長：先生の皆さま方、今年度3回にわたってこの懇談会で活発にご議論をいただきました。今日も本当に、私どものこれまでの先生方にご意見いただきながら作ってきた施策に対して、今度は実施に向けたご意見、具体的なご意見をいただきましたことを本当に感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

冒頭申し上げましたけども、今、都の農業、東京農業っていうのは様々な課題に直面しておりまして、それに対して、今ご説明させていただいたスタートアップの活用であった

りとか、多様な主体との連携であったりとか、そういう今までにない、従来のかたちにな  
い取り組みが重要だと思っております、今回の3番目の取り組みについては、私たちと  
しても一歩踏み込んだかなというふうに自負をしております。

それも、先生方から、7月と10月の2回にわたってご意見をいただいて、実際に現場を  
見ていただいて、そういうことの積み重ねがこのようなかたちになったかなというふう  
に思っております。今、説明させていただいた事業も含めて、先月、令和8年度の予算案を  
策定させていただきました。これは議会でご議論いただくのですけれども、案をまとめる  
にあたって、今、先生方からいただいた意見をしっかりと受け止めて、事業の実施向け  
で反映させていただきたいと思えます。

先ほど部長からもありましたけれども、様々な方々との連携の仕方、そのためにストー  
リーテリングが重要で、どうやって訴えて、なぜ東京農業に関わってもらうか、重要な  
かということ認識していただくことが重要かなと思えますので、そこもしっかりと対応  
させていただきたいと思えますし、実際に農業に携わっていらっしゃる方々と、私どもと、  
新しく関わりたいという方々をつなげていく、つながっていく仕組みづくりもしっかりと  
していきたいと思っておりますので、引き続き、ご意見、ご助言をいただければと思いま  
す。

簡単ではございますが、以上をもちまして閉会の挨拶とさせていただきます。本当にあ  
りがとうございました。

○一同：ありがとうございました。

○司会（榎園部長）：ありがとうございました。それでは、これをもちまして、本日の東京  
農業の振興に向けた専門懇談会を閉会いたします。

本日は長時間にわたり、誠にありがとうございました。

（終了／01:40:30）